

議案第68号

平成31年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

平成31年度宇和島市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ608,311千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,487,676千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月2日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
2. 国民健康保険料		1,909,000	△6,266	1,902,734
	1. 国民健康保険料	1,909,000	△6,266	1,902,734
4. 県支出金		6,993,259	200,421	7,193,680
	1. 県補助金	6,993,259	200,421	7,193,680
6. 繰入金		944,403	△5,287	939,116
	1. 一般会計繰入金	944,403	△5,287	939,116
7. 繰越金		6	416,486	416,492
	1. 繰越金	6	416,486	416,492
9. 国庫支出金		0	2,957	2,957
	1. 国庫補助金	0	2,957	2,957
歳 入 合 計		9,879,365	608,311	10,487,676

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		154,754	△1,113	153,641
	1. 総務管理費	128,513	△1,113	127,400
2. 保険給付費		6,929,460	200,000	7,129,460
	1. 療養諸費	6,008,500	200,000	6,208,500
3. 国民健康保険事業費納付金		2,563,891	△6,266	2,557,625
	1. 医療給付費分	1,709,900	△4,402	1,705,498
	2. 後期高齢者支援金等分	599,228	△1,748	597,480
	3. 介護納付金分	254,763	△116	254,647
6. 基金積立金		800	400,000	400,800
	1. 基金積立金	800	400,000	400,800
7. 諸支出金		79,440	15,690	95,130
	1. 償還金及び還付加算金	29,440	15,690	45,130
歳 出	合 計	9,879,365	608,311	10,487,676

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
2. 国民健康保険料	1,909,000	△6,266	1,902,734	
4. 県支出金	6,993,259	200,421	7,193,680	
6. 繰入金	944,403	△5,287	939,116	
7. 繰越金	6	416,486	416,492	
9. 国庫支出金	0	2,957	2,957	
歳入合計	9,879,365	608,311	10,487,676	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	154,754	△1,113	153,641	3,378			△4,491
2. 保険給付費	6,929,460	200,000	7,129,460	200,000			
3. 国民健康保険事業費納付金	2,563,891	△6,266	2,557,625			△5,470	△796
6. 基金積立金	800	400,000	400,800			400,000	
7. 諸支出金	79,440	15,690	95,130			15,690	
歳出合計	9,879,365	608,311	10,487,676	203,378		410,220	△5,287

2 歳入

(款) 2. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
2. 退職被保険者等国民健康保険料	11,000	△6,266	4,734	1. 医療給付費分(現年度分)	△3,826	医療給付費分(現年度分) △3,826
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	△1,748	後期高齢者支援金分(現年度分) △1,748
				3. 介護納付金分(現年度分)	△116	介護納付金分(現年度分) △116
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	△576	医療給付費分(滞納繰越分) △576
計	1,909,000	△6,266	1,902,734			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	6,993,259	200,421	7,193,680	1. 普通交付金	140,000	普通交付金 140,000
				2. 特別交付金	60,421	特別交付金 60,421
計	6,993,259	200,421	7,193,680			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	944,403	△5,287	939,116	1. 保険基盤安定繰入金	△6,522	保険料軽減分	△5,696
						保険者支援分	△826
				2. 職員給与費等繰入金	△4,491	職員給与費等繰入金	△4,491
				4. 財政安定化支援事業繰入金	5,726	財政安定化支援事業繰入金	5,726
計	944,403	△5,287	939,116				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	6	416,486	416,492	1. 前年度繰越金	416,486	前年度繰越金 416,486
計	6	416,486	416,492			

(款) 9. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	0	2,957	2,957	1. 一般管理費補助金	2,957	国民健康保険制度関係業務事業費補助金(10/10) 191 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10) 2,766
計	0	2,957	2,957			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	120,213	△1,113	119,100	3,378			△4,491	2. 給料	△2,281	一般職給 14人 △2,281
								3. 職員手当等	△1,410	住居手当 △450 期末手当 △700 勤勉手当 △500 児童手当 240
								4. 共済費	△800	共済組合負担金 △800
								13. 委託料	3,378	システム改修委託料 3,378
計	128,513	△1,113	127,400	3,378			△4,491			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	5,900,000	200,000	6,100,000	200,000				19. 負担金補助及び交付金	200,000	一般被保険者療養給付費負担金 200,000
計	6,008,500	200,000	6,208,500	200,000						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,704,900	0	1,704,900			796	△796		0	(財源更正)
2. 退職被保険者等医療給付費分	5,000	△4,402	598			△4,402		19. 負担金補助及び交付金	△4,402	退職被保険者医療給付費納付金 △4,402
計	1,709,900	△4,402	1,705,498			△3,606	△796			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	2,000	△1,748	252			△1,748		19. 負担金補助及び 交付金	△1,748	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 △1,748
計	599,228	△1,748	597,480			△1,748				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	254,763	△116	254,647			△116		19. 負担金補助及び交付金	△116	介護納付金 △116
計	254,763	△116	254,647			△116				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政調整基金積立金	800	400,000	400,800			400,000		25. 積立金	400,000	財政調整基金積立金 400,000
計	800	400,000	400,800			400,000				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 償還金	21,239	15,690	36,929			15,690		23. 償還金利子及び割引料	15,690	療養給付費等国庫負担金返還金 8,290 普通調整交付金国庫補助金返還金 4,522 災害臨時特例国庫補助金返還金 2 普通調整交付金県補助金返還金 1,540 特定検診等県負担金返還金 1,336
計	29,440	15,690	45,130			15,690				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等 議 員											
	その他の特別職	22	8,748						8,748	2,885	11,633	国保運営協議会委員 12人 他
	計	22	8,748						8,748	2,885	11,633	
	長 等 議 員											
補 正 前	その他の特別職	22	8,748						8,748	2,885	11,633	国保運営協議会委員 12人 他
	計	22	8,748						8,748	2,885	11,633	
	長 等 議 員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
比 較	計	0	0						0	0	0	
	長 等 議 員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14		49,444	24,827	74,271	15,289	89,560	
補 正 前	14		51,725	26,477	78,202	16,089	94,291	
比 較	0		△ 2,281	△ 1,650	△ 3,931	△ 800	△ 4,731	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	552	594	513	3,560	312	11,325	7,971
	補 正 前	552	1,044	513	3,560	312	12,025	8,471
	比 較	0	△ 450	0	0	0	△ 700	△ 500

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 2,281	給与改定に伴う増減分	59	給与改定の状況 給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 2,340	職員数の異動状況 補正前 14人 補正後 14人 増減 採用 1人 退職 0人 転入 6人 転出 7人
職員手当	△ 1,650	扶養手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		住居手当の増減分	△ 450	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 450 千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		特殊勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		へき地手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		期末手当の増減分	△ 700	制度改正に伴うもの 13 千円 異動等に伴うもの △ 713 千円

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
職員手当		勤勉手当の増減分	△ 500	制度改正に伴うもの 218 千円 異動等に伴うもの △ 718 千円
		退職手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		教員特別手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		地域手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		単身赴任手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当り給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,305				
	平均給与月額 (円)	305,379				
	平均年齢 (歳)	43歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,081				
	平均給与月額 (円)	313,480				
	平均年齢 (歳)	41歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
元年12月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
元年12月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	4	28.6								
	3級	5	35.7								
	2級										
	1級	4	28.6								
	計	14	100.0								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.7								
	4級	4	30.8								
	3級	4	30.8								
	2級	1	7.7								
	1級	3	23.0								
	計	13	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	10	10			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	